

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中森 保

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部経理部長

(氏名) 川口 利一

TEL 03-3542-9123

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	22,648	20.9	△770	—	△854	—	△894	—
21年3月期第2四半期	18,738	—	△757	—	△877	—	△785	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△6.85	—
21年3月期第2四半期	△6.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	33,123	5,927	17.9	28.16
21年3月期	38,573	6,817	17.7	34.97

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 5,927百万円 21年3月期 6,817百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,800	△1.3	1,750	9.9	1,410	3.8	1,280	△12.0	9.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 135,677,164株 21年3月期 135,677,164株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 254,474株 21年3月期 247,825株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 135,425,626株 21年3月期第2四半期 135,446,242株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界同時不況により急速に悪化した後、経済対策として打ち出された補正予算により一部に回復の兆しが見られたものの、完全失業率は過去最高を記録するなど先行き不透明なまま推移いたしました。

建設業界におきましては、民間設備投資は引き続き低水準で推移し、公共建設投資についても補正予算により一時的に増加したものの、その一部の執行が見送られ、厳しい状況が続いております。

このような事業環境におきまして、当社グループは基礎工事における総合技術力の活用と効率的な経営を目指し、諸施策を推進してまいりました。

その結果、受注高は32,956百万円と基礎工事を中心に前年同期比135.2%と大幅な増加となりました。また、建築事業撤退による影響があったものの、完成工事高の計上基準の変更により、売上高は22,648百万円（前年同四半期比20.9%増）、営業損失は770百万円（前年同四半期は営業損失757百万円）、経常損失は854百万円（前年同四半期は経常損失877百万円）となり、四半期純損失は894百万円（前年同四半期は四半期純損失785百万円）となりました。

なお、前年度実績には開発事業売上高605百万円、売上総利益253百万円が含まれております。

当社グループの売上高は通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が33,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,450百万円減少しております。主な増減内容として、流動資産で、未成工事支出金が1,606百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が6,604百万円減少しております。

負債合計は、27,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,560百万円減少しております。主な増減内容として、未成工事受入金が607百万円増加し、支払手形・工事未払金等が3,295百万円減少、短期借入金及び長期借入金が1,981百万円減少しております。

純資産合計につきましては、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ889百万円減少の5,927百万円となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月11日に公表いたしました業績予想につきましては、変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の算定の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期が1年を超え、かつ請負金額が3億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期が1年を超え、かつ請負金額が3億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高は5,322百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ643百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,832	5,933
受取手形・完成工事未収入金等	13,452	20,056
商品及び製品	10	1
販売用不動産	9	9
未成工事支出金	4,792	3,186
材料貯蔵品	95	100
その他	909	1,116
貸倒引当金	△220	△147
流動資産合計	24,881	30,256
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,314	1,365
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	343	407
土地	5,352	5,353
リース資産(純額)	57	31
その他(純額)	3	11
有形固定資産計	7,070	7,169
無形固定資産		
その他	232	218
無形固定資産計	232	218
投資その他の資産		
投資有価証券	537	526
その他	718	904
貸倒引当金	△316	△501
投資その他の資産計	938	928
固定資産合計	8,242	8,316
資産合計	33,123	38,573
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,039	14,334
短期借入金	1,000	2,476
未払法人税等	103	86
未成工事受入金	3,792	3,185
完成工事補償引当金	57	71
工事損失引当金	143	186
賞与引当金	342	204
その他	1,780	1,733
流動負債合計	18,259	22,277

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	4,344	4,849
退職給付引当金	3,770	3,613
その他	821	1,016
固定負債合計	8,936	9,479
負債合計	27,195	31,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	3,753	3,753
利益剰余金	△3,880	△2,985
自己株式	△64	△64
株主資本合計	5,861	6,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	60
評価・換算差額等合計	66	60
純資産合計	5,927	6,817
負債純資産合計	33,123	38,573

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	18,679	22,608
その他の事業売上高	59	40
売上高合計	18,738	22,648
売上原価		
完成工事原価	16,657	20,535
その他の事業売上原価	30	16
売上原価合計	16,687	20,552
売上総利益		
完成工事総利益	2,022	2,072
その他の事業総利益	28	23
売上総利益合計	2,050	2,096
販売費及び一般管理費	2,807	2,866
営業損失(△)	△757	△770
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	7	4
特許関連収入	15	12
還付加算金	—	7
その他	8	2
営業外収益合計	34	29
営業外費用		
支払利息	139	105
その他	15	8
営業外費用合計	154	113
経常損失(△)	△877	△854
特別利益		
前期損益修正益	—	6
固定資産売却益	216	2
償却債権取立益	12	17
退職給付制度改定益	118	—
その他	—	1
特別利益合計	347	27
特別損失		
固定資産除売却損	4	6
減損損失	—	10
リース解約損	2	—
事業撤退損	229	—
特別損失合計	237	16
税金等調整前四半期純損失(△)	△766	△843
法人税、住民税及び事業税	18	51
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	18	51
四半期純損失(△)	△785	△894

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△766	△843
減価償却費	149	128
減損損失	—	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41	△112
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△26	△13
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△51	△42
賞与引当金の増減額(△は減少)	32	137
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,294	157
受取利息及び受取配当金	△10	△7
支払利息	139	105
有形固定資産除売却損益(△は益)	△212	3
事業撤退損失	229	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,545	6,604
販売用不動産の増減額(△は増加)	405	—
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△5,047	△1,606
その他の資産の増減額(△は増加)	△168	388
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,380	△3,295
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,918	607
その他の負債の増減額(△は減少)	1,107	△141
小計	611	2,081
利息及び配当金の受取額	11	7
利息の支払額	△118	△111
法人税等の支払額	△58	△64
営業活動によるキャッシュ・フロー	445	1,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	0	—
有形固定資産の取得による支出	△56	△4
有形固定資産の売却による収入	1,831	2
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	—	△23
子会社株式の取得による支出	△1	—
貸付金の回収による収入	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,775	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△504	△1,476
長期借入金の返済による支出	△3,134	△505
リース債務の返済による支出	—	△8
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,639	△1,990
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,417	△100
現金及び現金同等物の期首残高	6,588	5,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,171	5,832

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

受注高（連結）の状況

（単位：百万円）

区 分	前第2四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		比較増減	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
基礎	17,951	73.6	28,070	85.2	10,118	56.4
土木	5,084	20.9	4,701	14.3	△383	△ 7.5
建築	465	1.9	4	0.0	△460	△ 99.0
地質コンサルタント	133	0.5	139	0.4	6	4.9
開発事業	605	2.5	-	-	-	-
その他	139	0.6	40	0.1	△98	△ 71.2
計	24,379	100.0	32,956	100.0	8,577	35.2